

はちろうがた

2013年9月定例会 第117号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692

秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

☎ 018-875-5810



秋田県町村議会議員研修会



南秋田郡町村議会議員大会



- ◆ 2～3 ページ 決算
- ◆ 4～10 ページ 一般質問
- ◆ 11 ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 12～14 ページ 審査報告
- ◆ 14 ページ 広域組合議会報告
- ◆ 15 ページ 提出議案／補正予算／臨時会
- ◆ 16 ページ 請願・陳情／議会のうごき

平成24年度一般会計決算を (そのほか国民健康保険特別会計など

歳入総額 … 31億2,841万2,740円
 歳出総額 … 28億9,612万6,061円

繰越明許費 …… 668万8,000円
 ※24年度に予算化して25年度に使う
 実質収支額 …… 2億2,559万8,679円

歳入

単位：千円・% ()内は23年度

項目	金額	構成比	
町 税	493,936	15.8	(501,184)
地 方 譲 与 税	26,707	0.9	(28,502)
利 子 割 交 付 金	1,322	0.0	(1,393)
配 当 割 交 付 金	558	0.0	(537)
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	(103)
地方消費税交付金	54,269	1.7	(54,985)
自動車取得税交付金	6,521	0.2	(4,325)
地方特例交付金	1,581	0.1	(7,889)
地方交付税	1,572,561	50.3	(1,604,625)
交通安全対策特別交付金	658	0.0	(626)
分担金及び負担金	17,648	0.6	(18,288)
使用料及び手数料	53,359	1.7	(53,803)
国庫支出金	299,974	9.6	(250,649)
県 支 出 金	169,545	5.4	(218,434)
財 産 収 入	2,533	0.1	(2,257)
寄 付 金	1,175	0.0	(2,090)
繰 入 金	16,058	0.5	(14,499)
繰 越 金	221,295	7.1	(206,700)
諸 収 入	54,171	1.7	(53,619)
町 債	134,417	4.3	(429,452)
計	3,128,412		(3,453,960)

歳出

単位：千円・% ()内は23年度

項目	金額	構成比	
議 会 費	56,874	2.0	(73,017)
総 務 費	643,879	22.2	(716,844)
民 生 費	613,838	21.2	(613,156)
衛 生 費	317,599	11.0	(358,888)
労 働 費	6,116	0.2	(9,369)
農 林 水 産 業 費	211,270	7.3	(114,557)
商 工 費	28,094	1.0	(26,907)
土 木 費	296,083	10.2	(314,428)
消 防 費	151,607	5.2	(150,835)
教 育 費	241,639	8.3	(224,971)
災 害 復 旧 費	0	0.0	(0)
公 債 費	329,127	11.4	(629,693)
諸 支 出 金	0	0.0	(0)
予 備 費	0	0.0	(0)
計	2,896,126		(3,232,665)

項目別決算額

認定しました。 6 特別会計決算を認定

一時高かった実質公債費比率は12.1パーセントになり、健全化が図られてきました。
 地方債残高は32億844万3千円に対して、基金残高は17億9,112万7千円(奨学基金除く)となっています。

平成24年度主な施策の成果

単位：千円

総務費関係

- 庁舎耐震診断業務委託 …… 4,896
- 地域活性化助成金 …… 837
- デマンド型乗合タクシー拠点標識設置委託料 …… 420

町民課関係

- 結婚祝い金事業 …… 1,400
- 市町村総合防災対策緊急交付金事業 …… 3,029

福祉課関係

- 八郎潟de愛サポート事業補助金 …… 168
- 放課後児童健全育成事業 …… 5,315
- 地域自殺対策緊急強化事業 …… 1,703

産業課

- 農業夢プラン実現事業補助金 …… 1,171
- 農業体質強化基盤促進事業費補助金 …… 110,590
- 農業生産施設復旧支援事業費補助金 …… 5,904
- 若者イベント実行委員会補助事業 …… 700

建設課関係

- 除雪対策費備品購入費(除雪ローダー) …… 4,914
- 社会資本整備総合交付金事業工事請負費 …… 37,088
- ※うち次年度繰越 …… (34,916)
- 都市計画マスタープラン策定業務委託 …… 5,565

教育課関係

- 学校給食助成金 …… 22,068
- 中学校費生徒派遣事業(郡市および全県大会) …… 2,031
- 公共ホール音楽活性化事業 …… 813

主な財政指標

◆町税徴収実績(現年度分) 単位：千円・% ()内は23年度

項目	金額	徴収率	
町 民 税	202,703	98.8	
固定資産税	233,944	96.9	
軽自動車税	13,386	98.4	
たばこ税	39,941	100.0	
計	489,974	98.0	(497,156) (97.5)

◆地方債残高 単位：千円 ()内は23年度

地方債	3,208,443	(3,365,384)
-----	-----------	-------------

※市町村など地方公共団体が行う借り入れ

◆基金残高 単位：千円 ()内は23年度

地域振興施設整備基金	50,001	(50,001)
財政調整基金	1,498,855	(1,298,855)
減債基金	129,027	(129,027)
地域福祉基金	60,000	(60,000)
国保財政調整基金	20,001	(20,001)
ふるさと保全対策基金	5,000	(5,000)
まちづくり人材育成基金	3,617	(3,617)
八郎潟町がんばれふるさと基金	2,104	(2,104)
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	(0)
介護給付費準備基金	22,522	(25,006)
小 計	1,791,127	(1,593,611)
奨学基金	16,859	(17,944)

※基金とは…特定の目的のために積み立てたお金

◆財政の分析 単位：% ()内は23年度

経常収支比率 ^{※1}	82.3	(81.9)
実質収支比率 ^{※2}	11.0	(10.4)
公債費比率 ^{※3}	8.0	(9.0)
実質公債費比率 ^{※4}	12.1	(14.1)

※1 財政のゆとりを見る指標。75%を下回らないことが望ましい。

※2 純粋な収支を見るための指標。3～5%が望ましい。
 ※3 公債費と一般財源の関係を見る指標。10%を超えないことが望ましい。

※4 収入に対する地方債返済の割合を見る指標。18%以上になると県の許可が必要。

◆一般会計財政健全化審査意見 単位：%

項目	
実質赤字比率 ^{※1}	0.0
連結実質赤字比率 ^{※2}	0.0
実質公債費比率 ^{※3}	12.1
将来負担比率 ^{※4}	18.8

※1 早期健全化基準の15パーセントを下回っている。
 ※2 早期健全化基準の20パーセントを下回っている。
 ※3 早期健全化基準の25パーセントを下回っている。
 ※4 早期健全化基準の350パーセントを下回っている。

一般質問

八郎瀉町独自の 百人委員会の設置



菊地 文人
議員

問 我が町の自立度を高めて持続を目指し、活力ある地域づくりを進めていくためには、諸課題に関して住民の意見を町政に反映していく事が必要。地域住民が身近で関心の高い課題を話し合い、解決するための政策を行政に提案していくための組織が百人委員会と呼ばれているもので、具体的に地域住民が事業を企画・提案し、町に予算化を要求できる。「町民と行政が手を携えるまちづくり」を推進していくために必要では。

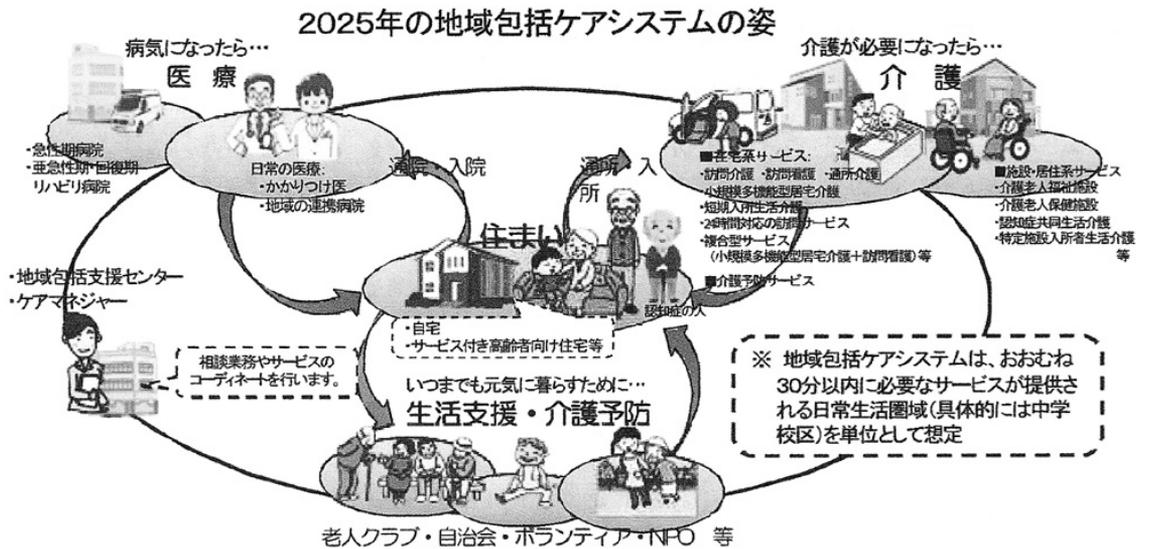
地域包括ケアシステムの取り組みについて

問 町第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者のニーズに応じて医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の確立を基本的な考えとし、町社協で取り組んでいる「地域福祉トータルケア推進事業」は目指す目標が同一なことから、推進にあたっては協同で取り組んでおり、今後も更に連携を強化し充実を図っていくとなっているが。

町長 福祉困難ケースには、関係する専門職を集めケア会議などを実施しているが、包括ケアシステム・福祉推進事業の構築までは至っていないのが現状。高齢者生活支援などについては大きな課題と考えている。自助・共助の強化、向こう三軒両隣の強化を図ることで地域力・福祉力・防災力強化に結びつけ、地域包括ケアシステムを推進していく。

自転車の事故について

問 7月に当時小学校5年生が乗った自転車と歩



行者との衝突事故をめぐり損害賠償訴訟で、神戸地裁は、少年の母親に約9千5百万円という高額賠償を命じた。子を持つ親にとって、1億円近い

賠償を命じた今回の判決は、驚愕でもあり注目を集めているようだ。自己破産に至る例も少なくないという。事故の加害者・被害者にならないためにもルールとマナーを守らなくてはならない。本町の小・中学生での利用者数は、利用する際の指導方法とその年間回数。事故に備えて保険などを保護者に対して説明・周知は。

教育長 小学生は70名程度が利用。4月に1回、3年生以上を対象に交通安全教室を開催しているが、9月にもう一度話し合う場を設け、DVDを使用している指導も行う。保険はPTA安全互助会に全員加入。中学校はほぼ全員の140名程度が利用。年1回安全教室を実施しているが、1年生については個別に実地訓練。交通安全運動週間では教師が街頭指導を行っている。保険は学校管理下内であれば日本スポーツ振興センター保険が適用になり、管理下外はPTA総会で保護者に対して互助会加入を周知しており全員加入。

一 般 質 問

秋田新幹線の八郎潟駅まで延伸



金 一義
議員

問 日本経済も2020年東京オリンピック開催と、アベノミクス効果による成長戦略が功を奏し、ここにかけてデフレ脱却も視野にはいつてきました。

秋田県の経済動向は穏やかに持ち直しつつあるとあり、地方にも明るい光が見えてきました。国も年間の観光客を2千万人の招致を計画し、県も10月より観光DCを企画し観光客誘致運動が始まります。

今回この質問を提案したのは、このような明るい経済状況を逃さず地域の活性化、さらには地域づくり「地域社会を意識的に再生産」の活動と住民生活の向上と地域の発展を促し、いまいちど、地域活性化の起爆剤としてとりあげました。

かつて我が町は、秋田市への通勤通学の便利さ

として、また秋田市のベッタタウンとしての位置づけとして、多くの方々が我が町に居を構えた時期があります。今これぞと言う振興策の進まない今日将来を見据えたその基礎を作るためにも秋田新幹線の八郎潟延伸を提案します。また、延伸運動を起こすべきと考えます。

この計画に際して不可能とする一番大きな要因はどのような問題が考えられるか指摘ください。

町長 現在JRには在来新幹線の計画はありません。能代山本地区の新幹線延伸同盟会も解散しており、JRには作業車もなく人力での作業になります。延伸の実現は非常に厳しいと思います。



八郎潟駅

本町幼稚園の今後の在り方と、認定こども園についての考えは

問 本町の人口減少が今後も益々進み、それとともに少子化が進行する環境がこれから先も続くことが予想されます。この先本町における幼児教育を考えると、幼児教育施設として保育所は民間の経営、幼稚園は町と、現在までではうまくすみ分けが出来てきたと思えますが、少子化における子供の減少が今後どのような影響がでてくるのかお示しください。

また、この先の子供の推計も併せてお示しください。

今後、ますます女性の社会進出が進む中で本町の幼児教育の保育所と幼稚園のすみ分けは、また、この先の少子化の進む中で保育所、幼稚園とも単独運営が困難と考えます。その対策としての考えもお示しください。

認定こども園についての考えは。



子 育 て

教育長 現在5歳児から3歳児までの子供のうち55〜60%が幼稚園児で残りが保育園児で推移しております。5年後には各学年15名程度と予想されます。保育園では将来幼保連携型認定こども園に移行の考えがあります。町と保育園の関係者を交え今後の幼児教育について意見交換をしております。子供、子育て会議での意見提言を踏まえ町としての方向性を固めてから、再度保育園と話し合いを持つ予定を考えております。

難病患者の障害福祉サービスの体制づくりは

問 平成25年4月1日に障害者総合支援法が施行

されましたが、この法律の趣旨を踏まえ4月に施行されました障害者総合支援法に基づいた本町の対象となる難病患者の障害福祉サービス支給に係る、調査活動は適正に行われておるか。さらに申請患者に最大の配慮に基づいた詳細な調査活動が求められておりますが、諸体制はどのように推進められておるか。難病に指定された病気の範囲は、障害者自立支援法からのおもな改正点を示してください。

町長 実施体制については、「調査認定員マニュアル」に添い、難病患者等からの申請を受けたあと、職員が日常生活等の調査を行うこととなります。障害程度区分認定審査会において審査し、障害程度区分により利用者の実情に応じた適切なサービスを受けられます。

対象疾患は、130疾患であり、難病患者等を把握している中央保健所によると25年3月現在で本町関係者は45人で、障害程度区分の認定は本町では現在申請がありません。

一般質問

追徴課税と説明責任



加藤千代美
議員

問 先の臨時議会で度重なる行政事務ミスに町長が陳謝致しましたが、行政事務は、住民の声を聞き、住民に的確な情報を与えてこそ住民が安全で安心な生活ができる地域だと思えます。

そこで、思い当たることが昨年私にもありました。それは、国保税、住民税の追徴課税がきたのであります。

そこには、計算式により計算された金額と納税通知書が入っていました。何故、このようなことになったのか一切説明がありませんでした。事の次第は、新聞等で3年に一度改訂される評価基準の誤りによるものと報道されていたので理解できましたが、なぜこのようになったのか、というペーパーで説明する責任があると思えます。

町長 平成24年9月24日固定資産税及国民健康保険税の誤りについて、おわびとお願いの文書を送付し、説明会を3回開催、広報9月号におわびの文書を掲載、町のホームページにも掲載し周知しました。議会には、8月に開催された全員協議会で説明を致しました。

行政改革と行政事務の執行ミス

この数年八郎潟町の行政ミスを考える時に、職員が、関係機関からきた公文書をいつものことだと思いつみ、ないがしろにしているのか、自分一人ですべて抱え込み他人に相談、あるいは、自分だけで済ませているのか、パソコンにふり回されて情報を得るのが精一杯でゆっくりと公文書を読む時間をつくるのができない等の問題なのか、行政の執行者として、無理な行政改革を行ったと考えているのか。

町長 今回の事務的ミスは担当職員の知識不足、課内のチェック体制のあまさが繋がっているものである。今後の対策として、職員の資質の向上、職員間の報告、連絡、相談を徹底させ、管理職が担当者の事務量、事務内容を把握すると共に係長、課長補佐の段階でチェックを徹底し、三重のチェックにより事務ミスを未然にふせぐ組織体制を構築いたします。

問 適材適所に人員配置を怠ったと考えているのか。

町長 人事異動については、職員がいろいろな部署を経験することが重要だと考えております。**問** 職員の能力が執行者と乖離しているために起こったと考えているのか、仮に執行者と職員の能力に乖離があると考えるならば、執行者は町民のためにも職員のためにも意識を高める研修制度を活用し組織全体の意識の向上を図るべきと考えるのか。

住宅開発と宅地並み課税

町長 3月定例議会においても質問致しましたが、町は人口増を図るために昭和50年から宅地開発を始めたとある、用地を取得するに当たって用地の転用を図って買収したのか。**町長** 町で宅地分譲する際は開発行為の許可申請書を秋田県に申請し、許可後、個人別に農地法第五条の規定による許可申請書を農業委員会を経由し、県に申請しております。許可後公有地の拡大の推進に関する法律に基づき土地を取得しております。**問** 売却するときには、宅地として売却したのか、売却した後何年後に家を建築しなければいけないという条件をつけたのか、仮に数年経っても家を建築しなかった時には、どのように対処したのか教えていただきたい。

町長 売却する際の条件は、住宅の建築を義務づけ、履行しない場合は契約解除という契約をしています。鳥屋崎団地については、住宅等の建築義務は定めていない。**問** また宅地開発に、協力しなかった土地があったときには、その土地に対してどのような対策をとってきたのか、その際周辺が開発され上下水道その他の施設が整備されても農地として踏ん張った土地に対して、宅地並み課税として税の付加を行ったのか、もし宅地並み課税がなされていなかった時には、周辺の宅地開発に応じた人との間に税の不公平感があると思うがどうか。**町長** 現状の土地が整理され建物が建築される状況であれば、登記地目が宅地以外で利用状況と現況を勘案して宅地と認定、現況が宅地であれば、専用住宅が建築されなければ被住宅用地となり、住宅が完成すれば宅地の特例が適用されます。

教育とクラブ活動について

問 最近八郎潟中学校の生徒数が減少していることによりクラブ活動に対する生徒の意識の変化があるのではないのでしょうか。

教育長 生徒数が減少している段階では、部活動数を増やすべきでないと考えています。しかし、小学校、中学校が一緒になるおりに、スポ少と部活動を一本化するのか、それともスポ少はスポ少、部活動は部活動でやっていくか判断の時期は、せまっております。

一 般 質 問

駅前開発と町の将来像を問う



剛 村井 議員

問 県が、市町村の地域活性化を支援する「県市町村未来づくり協働プログラム」に、本町では駅前開発を計画している。

町の発展・活性化を図る為に、これまで、イベントの開催や施設建設整備に頼る傾向があった。今後は、町の将来像に向け、町民のエネルギーを集める、一歩踏み込んだ具体的な取り組みが必要と考え、次の3点を問う。

① 図書館建設と町づくり（活性化）との関連は？

② 農・商工地場産業振興に向けた、6次産業創出等の具体的な取り組みは何か？

③ 交流人口を増やすには、交通網の整備が欠かせない。高速アクセス道路の延伸を、鉄道との平面交差が現実的で



駅前開発

ある。その可能性は？

町長 町の玄関口である駅前、図書館をメインに子育て支援・イベント交流広場を備えた木造の複合施設を建設する。交流人口を増やし、にぎわいを創出し、地域の活性化を図る。

① 図書館は、憩いの場として気軽に立ち寄れるものとし、町民の教養の底上げはもとより、子供の読書活動の積極的な普及推進により、本町の未来づくりを図る。

② 直売施設整備は、農産物の通年確保に無理がある。当面は、農産物の販売イベント（軽トラ市）で対応し、実際に向け道筋をつけ、6次産業の創出に努めたい。

③ アクセス道延伸は、町民の生活・観光・産業振興は基より、交流人口の拡大・にぎわい創出にとって、きわめて重要な課題である。工法は、従来言われていた立体交差より、平面交差が現実的である。今後とも、実現に向け努力する。

農業振興について

問 日本のTPP交渉参加から、加盟を想定した時、農業は厳しい試練にさらされ、変革が求められる。とりわけ、稲作の直播が重要視される。次の事柄を問う。

① 栽培技術確立への奨励策が必要である？

② 直播の障害に雑草がある。播種同時散布剤の開発を、国・県・関係機関に要請願う。

③ 本町における基準単収は、579kg/反。実態に即していないとの声が多い。その見直しが必要である？

町長 ① 奨励策は、県・関係団体と協議し検討する。

② 播種同時散布剤の開発は、関係機関に要望する。

③ 7年間の実績の内、5年間の平均値を基に算定している。

袋小路解消に一層の努力を

問 安全・安心の町づくりの一環として、袋小路の解消に歴代町長が努力して来た。財政健全化のもとに後退気味であったが、高齢化社会において深刻度が増している。特に、31区の袋小路は、3年前に火災が発生しただけに、不安が募っており、解決が望まれる。

町長 町内に32路線ある。中嶋2号線は、火災発生以前より整備に向け協議して来た。今後も実現に向け、努力したい。他路線も地域住民の要望をふまえ、検討する。



袋 小 路

一 般 質 問

集中豪雨に対する対策の検討



伊藤 敦朗
議員

問 昨今の異常とまで思われる気象現象の中に、降雨があります。

つい最近、秋田県にも「これまで経験したことのないような大雨」と、気象庁より発表になりました。この雨で、仙北地区や大館地区などで、甚大な被害を出しております。幸い当町では、大雨警報等が発令されながらも大被害となる様な、人的物的被害は、確認ありませんでしたが、相手は自然現象ですので、いつ被害にみまわれるか、分か



水路

りません。そこで、用排水路、街路側溝等の点検、整備、若しくは、再設計が必要と思われれます。

既存側溝の設計時点に於ける時間最大降雨量と現在、被害を及ぼしている雨量には、大巾な差があると思われれます。

費用の掛かることではあります。住民の安心安全のため、年次計画を組む等して整備をお願いします。

また水路上流で、不用品、ゴミ等の廃棄が見られます。これはモラルの問題ではあります。降雨時には大変な事故に繋がる可能性があります。先般NHKの放送にもありましたが、大館市御成町で、いまだ水がでたことがなかったが、降雨被害が発生した。原因は不明であるが、場合によっては、不用品の詰まり等ということも考えられます。この様なことから広報等で警鐘し、モラルを徹底してほしいと思います。

不測の事態を招かない様に、先じて計画するべきと思います。是非、検討をお願いします。

町長 最近の集中豪雨の原因は、地球温暖化、ヒートアイランド現象等と考えられているようです。8月上旬には仙北市でも、土石流により、死傷者が出る等、甚大な被害となつています。被害に遭われた方には、心よりお見舞い申し上げます。

浸水の増加要因としては、豪雨の増加の他、都市化による、側溝の排水能力の超過が考えられます。町では浸水対策として

馬場目川の操作不能の樋門を県に要望し開閉できる状態としました。また、分水路施設に水位上昇による逆流対策として、フラップゲートを数ヶ所に設置しています。

また流域面積は変わらないが、住宅化に伴う流出係数の変更により、既存側溝の排水能力の再点検を実施し、さらなる分水、施設替えを検討すると考えています。

住宅建設、リフォーム支援について

問 当町に於いては、住宅建設、リフォームに対する助成制度がありません。25市町村の内、当町

と他1ヶ所だけが実施しておりません。

現状では、県で行なっているリフォーム支援に申し込みし、助成を得ることしかないので、いくらかでも助けがほしいと、当町からの申請実績は、制度を開始してから年、約70戸前後の申し込みがあります。

住宅リフォーム、建設には、多大な資金が必要になります。また、建築物は、いつまでも新築の状態ではなく、必ずメンテナンスが必要となります。その時に、支援制度があるのは、住民にとって大変な助けになります。

また、近隣市町村にあって、当町にないというのは、住民にとっては大変な不公平を感じるものと思います。

また、かつて男鹿・南秋地区は、技術者、建設技能者の多い地域でした。昨今、仕事の減少により、若年者の担い手が減少しています。今後も、住宅建設、リフォームは継続する仕事であり、それを担う技術者を育成していかなければ、発注者が待機することも考えられます。これは、資材の売買

にも影響が及び地域の疲弊にも繋がることです。住民の負担軽減、技術者の育成の一助になると確信し、是非支援制度の確立をお願いします。



住宅建設

町長 初めに、住宅支援についてであります。前にも何度か質問があり、秋田県の支援事業を活用して頂き、町単独の支援は考えていませんと答弁して頂きます。現在も、この考え方は、変わっていません。

建設技術者の高齢化に伴う、廃業等により、技術者不足の解消は緊急の課題と考えており、これまでも、町内建設業者に対し、町営住宅の改修等を行なつていて、今後も、業者育成のために行なっていく予定であります。

一 般 質 問

やっぱり撤回しかない、T P P



北嶋 賢子
議員

問 総選挙でT P Pには不参加を公約した自民党が、急旋回して交渉に参加をしました。

アメリカとの事前協議に、日本政府の国民向け報告と、アメリカの自国への報告の相違は大きく、秘密裏に事は進み、重要品目は守れず、アメリカの要求は丸のみ。全国8割の議会が参加反対の決議をあげている。今T P P参加を撤回する力があれば、平和憲法を守り、消費税増税阻止への展望が見えて来るのでは。

町長 T P P参加には、反対である、明確に表明している。聖域を守れないのであれば、交渉より撤退すべきと思う。消費税については、経済状況を鑑み、将来の世代に負担を掛けない様に最善の対応を願う。

耕作放棄地の利活用

① 日本一を目指す枝豆栽培について

問 J Aあきた湖東管内産枝豆の更なる産地強化と規模拡大を図るため、枝豆共同選別施設が八郎潟町に完成しました。

今以上に成果をあげるには、施設のある地元が力を入れないと、底上げにはならないと思うが。

町長 あきた湖東農業協同組合の枝豆共同選別



J A枝豆選別所

施設が7月26日竣工され、本町農業者のみならず、地域農業者の所得向上に寄与する事を期待している。枝豆の生産量は、県全体、平成25年度の出荷目標は2千トン、あきた湖東農業協同組合では、225トンとなっており、出荷当初、平成16年度の13倍も伸び、日本一を目指す契機になると思う。



野菜畑

② 学校給食用野菜の通年栽培について

問 八郎潟町は学校給食への地場産野菜の全県使用率、4年前は最下位の11・1%でした。平成24年度は72・2%、トップに0・2%差の全県2位となりました。5月の食材の放射能検査に茨城県産の白菜を提出したところ、10ベクレルのセシウムが出たとのこと、やっぱり地元産の野菜が安心安全です。野菜を供給している、高岡フラワー&ベジタブルでは、冬期間、野菜作りの勉強をしています。が、はざかい期対策

として何かしら町からの指導援助を望みたい。

町長 学校給食に地場産の安心安全な野菜を提供し、供給率を引き上げ、地産地消に貢献していただき感謝している。野菜の通年供給をはかる目的として、ハウス栽培の農業夢プラン実現事業の活用を勧めたい。県の保健体育課の指導もあわせ、本町の小中学校給食、食材のセシウム検査は、引き続き実施すると共に将来を担うこどもたちの食育指導と健康増進に努めて参ります。

一 般 質 問

T P P の参加で町の農業を どのように守り育成するか



近藤美喜雄
議員



稲刈り前

問 交渉が進行する中、農林水産物の重要5品目を関税撤廃から除外できるのが注目される「T P P 交渉参加からの即時脱退を求める大学教員の会（約900人）」の発表によれば、関税が撤廃された場合の農林水産物の生産減少を3.5兆円、米

産地ほど影響は大きく、秋田県では37・7%の減少が見込まれるとしている。そこで、本町の農業農村はどのようにになると考えられるか。

町長 町の影響試算は今のところしていない。県の試算では米単作では52%の影響を受けるとしている。米単作の本町も大きな影響を受けることになると考えている。町としても、稲単作から野菜などの取り組みについても重要課題として検討していく。

問 町の農業の将来確保、育成に果す役割と6次産業育成の考えは。

町長 農地の確保、維持については、町の単独事業あるいは国県の事業や指導を受けながらすすめていく。6次産業化の取り組みは単独農家ではむずかしい。意欲のある農業者や生産法人など県の指導をあおぎ進めたい。

問 T P P などによる米価低迷に備え「経営所得安定対策」に頼らざるを得ないのではないか。

政府の成長戦略では、今後10年間で農地の8割を担い手に集めること、米の生産コストを4割削減するとしている。本町の大規模農家の誘導目標とその対策、問題点はないか。

町長 農地利用集積円滑化事業や新年度から運用される農地中間管理機構から担い手への農地の集積に努めたいと考えている。

問 減反政策の見直しが必要と考える。直接支払い制度を後ろ盾に減反政



輸入農産物

策を廃止するだけの覚悟を国に求めたい。米消費の減少により、この15年間で最大、230万トンの在庫が予想されている。T P P 交渉への参加で本町農業はどう対処すべきと考えるか。また、農村にどんなメリットがあると思われるか。

町長 米余りの状況を踏まえ国の施策に対応しながら町の施策を模索していきたい。関税を撤廃した場合、ある試算では、米の90%は外国産とされ、国産は高くは販路がな

ければたちうちできないと思う。農林水産業の打撃は大きい。開放によるメリットは考えられない。**問** 戦後農政の一大事、農業及び農村社会の重大局面を国に對し要望していただきたいと思うがどうか。

町長 全国町村会でもT P P に反対の要望をしている。最低でも5品目の除外について示している。これが出来なければ撤退すべきだとしている。県の町村会でも検討している。

各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会

問 デイステイネーションキャンペーンとは、どういうことですか。

答 秋田県を売り出すもので、秋田県に全国からお客さん呼び込むJ R

と県がタイアップして行う事業です。当町では東京有楽町国際フォーラムで、願人踊を4回公演します。また、昨年はSLを走らせましたが、今年はいまもん列車が走り、その沿線で事業を行い、本町では観光協会で行います。

問 都市計画について。

答 都市計画道路の長期未着手については、県から見直しの検討を求められており、大きい市などは見直しを行っている

が、当町では未実施となっている。平成2年に計画決定された商店街（大町線）の路線の幅員は20mになっている。現況は15m弱なので、片側2m50cmの建築規制が課せられていきます。そのため現在のところ、当該街路敷地に建築する場合、都市計画法の許可手続きが必要となります。

が保護者に十分伝わる工夫も必要であるとあり、文言を見れば評価Aとはならない気がする。この助成をいつまでやるのか疑問もある。

答 保護者に十分伝わる工夫も必要であるとは、無料化に慣れてくるのではないかと、保護者があまり意識をしなくなるのではないかと、という懸念を示している。第3者委員会としては、もつとアピールした方が良いのではという意見が出ている。

問 文化祭と産業祭を一緒にやるようになって何年か経つが、町民の具合及び評価はどうか。

答 出入りについては良い状態であり、一緒にやっている効果があると思う。ただ、幼・小・中の絵画の会場がロマンの里となっており、どうしても寂しい感じがある。出来れば会場を一箇所にした方が、スペース的に難しいと思う。

問 特別養護老人ホーム建設費元利償還補助金は、平成10年から29年となっているが、黒字を出しているにもかかわらず、なぜ債務の方では行政から補助を受けなければならないのか。この事について県に確認をしていたか。

答 町と県からも補助金をいただいで建設されている。県については財政逼迫ということで、これまで2回ほど段階的に補助金を下げてきている。現在は2分の1になっている。町としても引

き下げの協議はしているが、まだ至っていない。今後榮寿苑福祉会と協議したい。

問 改善センターのようなスペースは非常に良く、三種町や鷹巣の施設では民謡や歌謡曲などの団体も利用しており、もつとPRしているような団体に利用させてはどうか。

答 決してホール利用率は悪くなく、町民の方々が発表する場として利用されている。意見を参考にしていききたいと思う。



J A 枝豆選別所視察

教育民生 常任委員会

問 教育委員会点検評価の中の学校給食助成事業について、食への感謝を含めた子供の支援の意図



男鹿市松木沢防雪柵視察

平成24年度決算

審査報告

総務産業



常任委員長 伊藤 秋雄

◆認定第1号
平成24年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

当委員会の決算審査は、9月5日より11日まで、関係各課職員からの説明をもとに、適正かつ経済的な予算執行がなされているか、そして、効率的な行政運営がなされているか、また、本会議において、税・使用料等収入未済額及び不納欠損額について、農林水産業費の不用額について、充分な審議を求められたことを重点におき、審査いたしました。その、経過と結果について、ご報告いたします。

- その主なものは、
- (1) 庁舎耐震診断
 - (2) 地域活性化事業(町内会)
 - (3) デマンド型乗合タクシー事業
 - (4) 農業体質強化基盤促進事業
 - (5) 農業生産施設復旧支援事業
 - (6) 農業者戸別所得補償制度推進事業
 - (7) 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業
 - (8) 社会資本整備総合交付金事業

また、「調定額と収納額が減っている理由は」との質問があり、「人口減と経済の低迷による、個人所得の減少、法人所得割のない法人が増えている」との答弁がありました。

●総務課関係では
歳入について、「平成23年度より地方交付税が減額となった理由は」との質問があり、「主な減額理由は4つ程あり、湖水苑建設費の元利償還金の終了、幼稚園児数の減少、林野水産行政費の従事者数の減少、地方再生対策費・雇用対策・地域資源活用推進費が縮減されたことによる減額」との答弁がありました。

また、「調定額と収納額が減っている理由は」との質問があり、「人口減と経済の低迷による、個人所得の減少、法人所得割のない法人が増えている」との答弁がありました。

また、「庁舎の耐震化診断後、町の対応としてプロジェクトチームを作り進めていく説明であったが、進捗状況は」との質問があり、「副町長を委員長として、各課1名の10名構成で設置しております。現庁舎の耐震化・既存施設への移転、新築について検討しております。」との答弁がありました。

デマンド型乗合タクシー事業について、「八郎潟タクシーが営業を譲渡するとの話があるが、利用者への支障は無いのか」との質問があり、「9月6日付で営業の一部を譲渡のため、契約解除の申出が有りました。町では道路運送法第21条の許可を得るには、1・2ヶ月を要することから、譲渡相手の五城目タクシーへ9月9日に運行依頼しております。法第21条許可後に、八郎潟タクシーと契約の解除、五城目タクシーと契約を結び予定です。利用者へは、文書でお知らせするとともに、広報に掲載いたします。」との答弁がありました。

●産業課関係では
農林水産業費について、「農業体質基盤整備促進事業の不用額が大きい」との質問があり、「不用額面積の内訳は、区画拡大7・24ha、暗渠排水 3・1haで、理由は、要望はしたが実施まで考えていなかった、段差が有って出来なかった、大雪による作業の遅れ、作業業者の確保が出来なかつた等ですが、町からの通知が遅くなり、資材調達が出来なかつた方々がおられたことについて、お詫びいたします」との答弁がありました。

また、若者イベント事業費について「70万円の助成金の、一夜市とイルミネーションの内訳は」との質問があり、「一夜市に40万円、イルミネーションに30万円」との答弁がありました。

また、歳入について、「農業費補助金が多様なが、新規事業情報はどのようにチェックしているか」との質問があり、「国及び県のホームページの確認や、事業説明会への担当者出席」との答弁がありました。

- 建設課関係では
建設課関係の不用額について「不用額が多い理由を」との質問があり、「都市計画マスタープランのオプシオンとして都市計画街路の変更を行う予定であったが、マスタープランの作成に時間が掛かり着手できなかった。道路維持舗装費や除雪対策費の不用額は、突発的な修繕工事や降雪等に対応するため、一概に更正は出来ない」との答弁がありました。
- 住宅管理事業では、「住宅使用料滞納者について、今後どのように対応するのか」との質問があり、「家賃滞納者法的措置要綱、家賃滞納対策事務処理要領を作成し、周辺環境を整備してからの法的措置を検討したい」との答弁がありました。
- 現地視察については
平成25年9月10日(火)午後1時30分より
- ・あきた湖東農協えだまめ選別施設(施設状況)
 - ・浦大町下町線
 - ・浦大町脇平墓地附近(町道拡幅工事の状況)
 - ・(急傾斜地の状況)
 - ・浦大町小坂
 - ・(水道配水池の状況)
 - ・羽立除雪センター
 - ・(シャッターの状況)
 - ・馬場目川堤防、浄水場付近(堤防の崩落状況)
 - ・役場車庫(購入除雪ド

1ザ)

の6箇所を視察。

●視察後の意見では

浦大町の急傾斜地について、先般、仙北市田沢湖で災害があったが、災害箇所は、急傾斜地と急傾斜地の間にあり、指定の無い箇所であった。視察した地域の山林の傾斜角度を考えると、ハザードマップの改訂等の必要性があると思うので、検討してほしい、との意見がありました。

●総括質疑においては

1. アクセス道の延伸及びJRの平面交差を実現すれば、駅前開発にも相乗効果が現れると思うので、現地を充分調査し、JRと交渉してほしい。

2. 農業分野では、担い手農家に対して十分な支援をお願いしたい。また、商工業者に対しても、助成等を検討してほしい。

3. 湖東総合病院の負担率についてや、未来づくり協働プログラム等の重要案件について、定例会前に全員協議会の開催を要望する。等の意見が有りました。

以上、慎重審議の結果、賛成多数により認定すべきものと決定しました。

◆認定第4号
平成24年度八郎潟町
公共下水道事業特別
会計歳入歳出決算認
定について

受益者負担金について、「負担金は5年で、不納欠損になるのか」との質問があり、「5年で不納欠損になる、時効を延長するためには、誓約書を交わさなければならぬ」との答弁がありました。

また、「需用費の不用額は」との質問があり、「公設枘の設置費用で、予定より設置数が少ないためですが、修繕等もあるため、更正はできません」との答弁がありました。

また、「集落排水の公共下水道への接続に6千700万円となっているが、内訳は」との質問があり、「5件を発注しており、小池処理場のマンホールポンプ設置工事1件、下水道管渠接続工事2件、浦大町処理場のマンホールポンプ設置工事1件、単独工事で既存ポンプ増強工事が1件」との答弁がありました。

以上、慎重審議の結果、全員一致により認定すべきものと決定しました。

◆認定第5号
平成24年度八郎潟町
農業集落排水事業特
別会計歳入歳出決算
認定について

はじめに、受益者負担金について、「未納負担金の徴収はするのか」との質問があり、「受益者負担金の要綱を県内で作成しているところはありませんが、本町は要綱を作成し、未納者対策を実施する」との答弁がありました。

また、「この会計はいつまで、続くのか」との質問があり、「決算に起債が残り、償還するまで続くと思っておりますが、他町村で公共下水道に受け入れている。全部実施するには、平成27年頃に完了になると思っております」との答弁がありました。

以上、慎重審議の結果、全員一致により認定すべきものと決定しました。

はじめに、「未収金1千894万3千円と、大きな金額だが、欠損金と

◆認定第7号
平成24年度八郎潟町
上水道特別会計歳入
歳出決算認定につ
いて

はじめに、「未収金1千894万3千円と、大きな金額だが、欠損金と

なるのか」との質問があり、「水道料金は欠損にしない」との答弁がありました。

つきに、「基本料金を10立方にできないか」との質問があり、「使用料が10立方未満の住民理解が難しい」との答弁がありました。

また、「浄水場の耐震診断については、話し合っているのか」との質問があり、「補強か、建て替えか、費用はどれ程掛かるのか、調査中」との答弁がありました。

以上、慎重審議の結果、全員一致により認定すべきものと決定しました。

◆受理番号8番
経済・雇用対策強化
のための地方財政の
充実を求める意見書
採択に関する陳情書

◆受理番号9番
「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

以上2件の陳情につきまして、採決の結果、全員一致により「採択」すべきものと決定しました。

教育民生



長 一義
常任委員 金

◆認定第1号
平成24年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

●福祉課関係では
「地域自殺対策緊急強化事業の実績と効果について」の質問があり、当局から「高齢者の交流サロン事業・高齢者の心の健康づくりと健康教室・債務及び心理相談事業など五つの事業が実施され、自殺者については、本町の人数は全県的に多い方ではなく、男女比では男性が圧倒的に多い。効果については、数字だけではの評価は難しい。」との答弁がありました。

また、「特別養護老人ホーム建設費元利償還補助金が平成10年から29年となっているが、榮寿苑福祉会が黒字を出しているにもかかわらず、補助金支出をしなければならぬのか。また、補助金の引き下げはできないのか」との質問があり、「補助金は町と県の双方

が支出している。県は財政の逼迫に伴い、これまで2回ほど段階的に補助額を引き下げており、現在、当初の2分の1の額となっている。町補助金についても、数年前に財政の逼迫を理由に、引き下げについて協議はしているが、実現には至っていない。今後も、協議を継続していく。」との答弁を、当局からいただきました。

●教育課関係では
農村環境改善センター
使用料について

「25年度は前年に比べて使用頻度が少ない気がする。使用料は伸びているか。また使用料を徴収することで、今まで無料で利用していた団体が敬遠して他の施設を使っている」ということはないか」との質問に「以前は無料だった団体も、今は使用料を徴収しているの収入は伸びてきている。また、無料で使用したいという団体については、ロマンの里の利用を

促している」との答弁がありました。

● 図書の関係では

「図書館・小学校・中学校の図書費がそれぞれ30万円、全て使い切っている。要望があれば増額するような考えはあるのか」との質問に「現在、小・中学校では図書担当の教諭が図書の選定・購入をおこなっており、予算に合わせて値引きをしてもらうなどに対応しているようだ。増額の要望は今のところ出ていないが、要望があれば検討する」との答弁がありました。

また、「教育委員が研

修で視察した三戸町は小中一貫校だが、教育振興大会では併設校の推進だった。三戸町を視察した目的はなんだったか」の質問には、「一貫校と併設校をそれぞれ視察し、教育委員会で協議して併設校を目指す方向付けとなった」との答弁でした。

また、予算全体を通して不用額・流用額が多くなっていることから予算要求や予算執行にあたっては気をつけてほしいとの意見が出されました。

以上慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

◆ 認定第2号

平成24年度八郎潟町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

「国民健康保険の資格者証の発行は何人か。また、資格者証を発行する判断はどの時点で行うのか。」との質問に対し、

当局からは「平成24年度の資格者証は14世帯。短期者証については36世帯で、10月1日に被保険者証の更新があるが、8月末から9月にかけて審査委員会を開いて判断する。その結果を町長へ報告し、被保険者へ通知している。その後、9月末に被保険者個々と今後の相談をしている。」との答弁がありました。

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

また、9月11日午前10時からおこなわれた現地視察では、男鹿市松木沢瀧端線の防雪柵と八郎湖クリーンセンターの2カ所を視察し、それぞれ担当職員から説明を受けました。

◆ 認定第3号

平成24年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

「賃金の69万965円は何カ月分か」との質問に対し、当局から「一人分の賃金であるが、昨年は5月中途で退職し、そ

の後11月から新規に採用しており、全部で6カ月半分である。」との答弁がありました。

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定いたしました。

◆ 認定第6号

平成24年度八郎潟町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

「予防サービスとあるが内容について説明していただきたい」との質問があり、当局からは「介護認定調査で要支援1・2と判定された方を対象に、要介護にならないための予防給付費である。予防体操などを実施し、現状維持または元気になっていただくことである。」との答弁がありました。

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

また、9月11日午前10時からおこなわれた現地視察では、男鹿市松木沢瀧端線の防雪柵と八郎湖クリーンセンターの2カ所を視察し、それぞれ担当職員から説明を受けました。

広域組合議会報告

八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会定例会

第2回定例会が7月29日八郎潟町役場3階会議室に於いて開催され、提出された議案が全会一致で認定されました。

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定

歳入合計	5,882万4千円
歳出合計	4,243万3千円
差引額	839万1千円
負担金	
八郎潟町	2,524万7千円
井川町	2,162万2千円

湖東地区行政一部事務組合

平成25年7月25日、第2回議会定例会を開催し、次の議案を全会一致で認定、可決しました。

歳出合計
5億1千886万9千999円
(予算に対する比較 96.6%)
歳入歳出差引残額
2千44万7千623円

管理者報告及び消防長報告

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入歳出予算額
5億3千716万1千円
歳入合計
5億3千931万7千622円
(予算に対する比較100.4%)

平成25年度一般会計補正予算(第1号)について

既定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億1千3万4千円を追加し、総額をそれぞれ5億7千208万9千円とする。

災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業に係る契約の締結について

指名競争入札
3千391万5千円
秋田市山王 猿田興業(株)

平成25年八郎潟町議会9月定例会提出議案結果報告

議案番号	審議案件	結果
議案第45号	八郎潟町町税条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第46号	八郎潟町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第47号	八郎潟町子ども・子育て会議条例の制定について	修正案を全員賛成可決
議案第48号	平成25年度八郎潟町一般会計補正予算（第3号）について	賛成多数可決 (反対2金一義、加藤千代美)
議案第49号	平成25年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
認定第1号	平成24年度八郎潟町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対1北嶋賢子)
認定第2号	平成24年度八郎潟町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対1北嶋賢子)
認定第3号	平成24年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第4号	平成24年度八郎潟町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第5号	平成24年度八郎潟町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第6号	平成24年度八郎潟町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第7号	平成24年度八郎潟町上水道特別会計決算認定について	全員賛成認定
報告第3号	平成24年度八郎潟町一般会計等財政健全化審査及び平成24年度八郎潟町水道事業会計経営審査について	
発議第1号	道州制導入に反対する意見書について	全員賛成可決
議案第50号	八郎潟町監査委員の選任につき同意を求めることについて（同意者 佐藤國雄氏）	全員賛成同意
選挙第5号	八郎潟町選挙管理委員会委員の選挙について (当選人 工藤紘一氏、伊藤昭二氏、渡邊滋氏、佐藤毅氏)	
選挙第6号	八郎潟町選挙管理委員会委員補充員の選挙について (当選人 小野茂樹氏、北嶋憲章氏、高橋正志氏、三戸雅人氏)	
議案第51号	平成25年度八郎潟町一般会計補正予算（第4号）について	全員賛成可決

議案第48号 平成25年度八郎潟町一般会計補正予算 (第3号)について

歳入歳出にそれぞれ1,111万円を追加し、
予算総額を25億5,034万1千円に。

歳入の主なものは、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金196万8千円、介護保険特別会計繰入金554万5千円、前年度繰越金2,103万3千円などを追加。町債の臨時財政対策債1,544万7千円を減額など。

歳出の主なものは、駅前イルミネーション設置費として、消耗品費50万円・委託料24万6千円、駅前周辺整備事業の建物調査算定業務委託料258万3千円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金196万9千円、農業夢プラン実現事業費補助金32万1千円、県営造成施設突発事故復旧支援事業補助金49万1千円、町内会からの要望事項に対応するための町道・下水路整備工事50万円、社会資本整備総合交付金事業118万9千円、子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料174万3千円の追加など。

議案第48号に対する反対討論 加藤千代美議員

町長は6月定例議会において、駅前周辺の整備に関する用地は7,000㎡という説明をなされました。

それとの関係で駅前用地取得に伴う建築物の補償額を算定するための委託費を258万3千円計上し、9月5日の町長答弁では、7,000㎡内にある建物の所有者との内諾は得ていると答弁されている。その為の委託費なんだということであったが、私のその後の調査では、二者よりは、内諾得ているが後の一者からは、内諾を得ていないことが解りました。

しかるに駅前開発に当っては、対象者全ての内諾を得た後に予算を計上するべきであると考えます。

また、平成17年度に介護有料老人ホームが、町に誘致されると言うことで、土地取得特別会計に予算(1,441,000円)を計上し執行(1,094,100円)したことがありました。

その後、介護有料老人ホームが町にきませんでした。その結果、町の財政が逼迫していた中での出来事であったので町民より沢山の批判をいただくことになりました。このようなことを考える時、関係する全ての関係者から内諾を得て予算を計上するべきであると考え、この度の平成25年度八郎潟町一般会計補正予算案については反対致します。

第2回 臨時会 平成25年7月26日

7月26日臨時会が開催され、一般会計教育費に52万9千円の追加を可決しました。これはスポーツ少年団の派遣費補助金の追加です。

議案第44号 平成25年度八郎潟町一般会計補正予算(第2号)について

▶▶ 全員賛成可決

承認第3号 八郎潟町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

▶▶ 全員賛成可決

■ 請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
8	平成25年8月9日	陳情	男鹿市	連合秋田男鹿潟上南秋地区連絡会 議長 渡部 仁史	経済・雇用対策強化のための地方財政の充実を求める意見書採択に関する陳情書	採 択	総務産業
9	平成25年8月12日	陳情	新潟県村上市	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情	採 択	総務産業



議会のうごき

7月

- 1日～2日 県町村議会議長会理事会
- 3日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会
- 7日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会選手激励会
- 14日 若者イベント「一夜市」
- 17日 海フェスタおが記念式典
- 18日 例月出納検査（監査委員）
- 19日 老人クラブ連合会スポーツ大会
- 19日 湖東病院建設に伴う協議会
- 23日 県町村議会広報研修会・県町村議会議員研修会
- 25日 湖東地区行政一部事務組合議会
- 26日 議会運営委員会
- 26日 第2回臨時会
- 28日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会
- 29日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会
- 29日～30日 決算審査（監査委員）
- 30日 県町村電算システム共同事業組合定例会
- 30日 県町村会との政策研究会

8月

- 1日～2日 決算審査（監査委員）
- 2日 南秋田郡町村議会議員大会
- 15日 成人式
- 17日 例月出納検査（監査委員）
- 22日～23日 東北3県合同町村議会議長中央研修会
- 31日 中学校体育祭

9月

- 1日 中学校文化祭
- 5日 議会定例会（13日まで）
- 7日 男鹿潟上南秋地区芸術文化振興大会
- 12日 敬老式・高齢者福祉大会
- 18日 例月出納検査（監査委員）
- 22日 幼稚園ふれあい運動会
- 24日 議会広報編集委員会
- 26日 全県ゲートボール八郎潟大会
- 27日 中学校50周年記念式典・祝賀会



編集後記

2020年の東京オリンピック開催おめでとう。
地球温暖化による異常気象が、猛暑や局地的な豪雨等各地に大きな被害をもたらし、本県にも大雨による洪水、土石流による甚大な被害をもたらしました。
この春はまた、田植え後に、30数年ぶりといわれたイネヒメハモグリバエの大発生により、収穫の秋を心配しましたが、最近の新聞報道によりまずと、本県の作柄は「平年並み」と発表されており、すっかり色づいてこうべを垂れた稲穂が出来秋を約束しています。
アベノミクスの「3本の矢」からなる経済復活が注目を集めておりますが、地方の経済はなかなか効果が出ておりません。早い復活を望みます。
まことにまつた、湖東総合病院の建設の鉄骨が見えてきました。今後の地域医療の拠点病院として大きな期待が寄せられております。
(金 一義)

◆議会広報編集委員会

委員長 石井 清人
副委員長 加藤 千代美
委員 伊藤 秋一
委員 伊藤 雄義
委員 金藤 留吉